

英国奴隷貿易廃止の物語（その3）

見 島 秀 樹

要 旨

奴隷貿易が廃止された理由として、経済的な理由ではなく、人道的理由を重視する説がある。当時の実業家がどのように理解していたのかを見るため、ここでは、アンガースタイン、ソーントン、ロイズ、ガーニィなどの海上保険、海外貿易、金融業に従事しながら、奴隷貿易廃止にかかわった人々を取りあげた。彼らは当時のイギリス実業界の中心的な位置で活躍していた。彼らが奴隷制に否定的であれば、奴隷貿易にたとえ利益があったとしても、経済界は積極的であれ、消極的であれ、奴隷貿易や奴隷制が廃止されてもいいと考えていたことが理解できる。

〔キーワード〕 大西洋奴隷貿易、アンガースタイン、ソーントン、ロイズ、ガーニィ

1 はじめに

大西洋奴隷貿易が廃止された理由の一つとして、経済的な理由を重視する説と道徳的・人道的な主張を重視する説がある。奴隷貿易にかかる費用や苦難と比べて、それほどの利益がなくなったとか、あるいは、西インド諸島の砂糖が市場であまり利益をもたらすことがなくなった、といった理由があれば、奴隷貿易の廃止は経済的なものが原因していたと理解できる。しかし、現状では、経済的にはまだ砂糖貿易も奴隷貿易も利益になっていたという説のほうが多そうではある。

では、イギリスの政界で活躍していたジェントルマン達が人道的理由（博愛主義）だけで、1807年に奴隷貿易廃止法を制定したのであろうか。それに近い語り口の論客は多いが、これも、ありそうにない。イギリスの議会の一角を

陣取っていたのは、1833年の奴隷制度の廃止の際に、莫大な補償金を得ようとした人たちである。奴隷制で利益を得た人は奴隷解放で補償金を得た。

リヴァプールの奴隷商は奴隷貿易の廃止で補償金を得たであろうか。補償金の主張はしたが、獲得できなかったようである。リヴァプールは単に、議会に声を届かせることができなかつただけなのであろうか。この点は、まだ、研究されていないように思われる。

奴隷貿易の廃止は人道的理由か経済的理由のどちらに重きがあったのかといった論点を補うことができる一つの事例として、ここでは、海上保険業者や金融業者を取りあげる。彼らが奴隷貿易廃止に賛成しているのであれば、当時の経済人の中には、奴隷貿易を廃止してもイギリス経済は発展するであろうと見込んでいた人たちがいたと理解できる。

海上保険を扱っていた事業家にとって、保険の対象が失われて、利益を失うようなことはしないであろう。彼らは、どれほど奴隷貿易に利害関心を持っていたか。この点の研究が進んでいるとは、言えないが、ここでは、「ロイズの父」と呼ばれるアンガースタインという当時の最大級の保険業者の一人をとりあげて、その奴隷貿易に対するかかわり方を検討する。彼らの会計記録が残っていれば、もっと正確に実証できるであろうが、ここでは、当時の最大級の保険業者がどのような姿勢で臨んでいたのかを確認するにとどめる。

金融業者としては、イングランド銀行の総裁 (governor) も輩出したソーントン家などを取りあげる。まだ中央銀行になっていなかったとはいえ、奴隷貿易廃止が話題になった四半世紀 (1807年の奴隷貿易廃止にいたるまでの数十年) に、イングランド銀行は地方銀行との取引関係を通じて、徐々に銀行の銀行という形式を急速に整えていた時代である。その総裁が奴隷貿易廃止に反対しなかったとしたら、それは、イギリス経済に大きな影響はないと見ていた証拠と理解できる。

イギリスでは、博愛主義 (philanthropy) に基づく慈善事業が18世紀半ばから19世紀にかけて活発に実施された。博愛はギリシア語で人類 (anthropos) への愛 (phil) を意味する言葉である。そこに身分差別を初めとした人間の間の区別があってはならない。その意味で、奴隷を自分と同じ人間とみなす場合、博愛主義は黄金律の精神を実現するものになるであろう。「何事でも人々からしてほしいと望むことは、人々にもそのとおりにせよ」(マタイによる福音書7章12節)。この考え方はもちろん東洋にもあり、「己の欲せざる所は人に施ほごすなかれ」(『論語』) という精神と同等であろう。この逆に、奴隷を奴隷とみなす人の場合、奴隷は馬や

牛と同じ水準で理解されるため、奴隷がこの黄金律の対象になることはない。黄金律という、人間を平等に扱う個人主義的道德規範は奴隷を賃金労働者として市場原理に放り込むのに都合がいい規範でもある。この意味では、経済学は道徳を基礎に置いている。

18・19世紀の博愛主義に基づく慈善事業の対象者は救貧法の対象になった病人、障害者、孤児、未亡人、老人のほか、娼婦、犯罪者、被災者などがいたが、黒人奴隷もこれに含まれ、動物も慈善事業の対象と考えられた。奴隷貿易廃止の中心的活動家であったウィルバフォースも動物愛護を訴えた。動物虐待を好む人は自分の低級な衝動をコントロールできない人であるとして、動物保護が人間の魂の救済と社会秩序の維持を促進するという視角から、動物保護の意義を理解したあとで、リトヴォは論点を敷衍した。「奴隷制度反対運動をかき立てたのは、抑圧された奴隷たちへの共感だけでなく、奴隷所有者の頑迷さに対する怒りでもあったし、工場改革のための法律制定が狙っていたのは、労働条件の改善だけでなく、もっと効率のよい労働力の供給でもあった」⁽¹⁾。

慈善事業の遂行者は、悪く表現すると、弱き者の指導者になることで、自分が上に立っている快感を得ることができた。弱者に必要な慈善事業の中身は、医療、教育、職業訓練・斡旋、物資・食料や宿所の提供、生活の指導、政治的支援などの救済活動であった。チャリティやフィランソロピーを「民間非営利の自発的な弱者救済行為」⁽²⁾と広く定義することもできる。

よく知られているように、経済の「済」とい

(1) ハリエット・リトヴォ (三好みゆき訳) 『階級としての動物：ヴィクトリア時代の英国人と動物たち』、国文社、2001年、p.191。

(2) 金澤周作『チャリティとイギリス近代』京都大学学術出版会、2008年、p.3。

う漢字は済民、済度、救済といった熟語で利用される「たすける」「すくう」という意味である。何からの理由で困った状況に陥った人たちを救うために、どのような国・社会作りが可能であるかという、実践的な発想は経済学になじみやすい。その方法には、様々ある。ここでみる慈善事業という方式は金持ちの道楽程度で理解されることが多いが、対象としている1800年前後のイギリスでは、救済制度によって政府が実施する政策では足りない点を補うために、公益の必要性を自覚する私人が困窮者を救済する仕方の一つである。宗教的な福音思想が活発になるのも、この時期である。再分配の一つの方式と見ることも可能である。もしかしたら、中世であれば、「彼岸との取引」と表現される、良き行いによる贖罪と同様な気持ちで実施されたのかもしれない。カルヴィニズムの影響を受けた人たちなら、予定説的に、天国で永遠の命を得られる人は良き行いをしているはずであると考えると、慈善事業を実施したのかもしれない。

慈善事業を実施する人たちの、そのような個人的主観・動機に探りをいれるような評価は、ここでは、関心がない。その心情の結果、どれだけ現実が動き、どのような方向に動かせようとしたのかを検討する。現実に組織・制度を作る人がいて、彼らは何らかの成果を出さないと、新しい社会は生まれえない。その成果の積み重ねが歴史を作り上げる。

2 黒人貧民救済委員会

黒人貧民救済委員会 (Committee for the Relief of the Black Poor) は1786年にロンドンで慈善団体の一つとして設立された。これがのちに、解放奴隷を送り込んだシエラ・レオネ植民地設立に中心的な役割を果たすようになる。

時期的にはアメリカ独立戦争（1775-1783）が終わり、戦後処理が必要になった頃である。独立戦争中、イギリスは黒人奴隷を支持していたので、戦後、ロンドンには黒人が集まっていた。黒人貧民救済委員会は解放奴隷をシエラ・レオネに送ることになったという意味では、設立当初の目的とは違ったかもしれないが、奴隷貿易廃止を受け入れた組織と見ることができるであろう。

黒人貧民 (Black Poor) という当時の呼称は、大西洋奴隷貿易で生み出された奴隷だけでなく、商船や海軍で船員として活躍した黒人なども含まれた。⁽³⁾ そのほかに、数は少ないが、黒人貧民にはラスカー (lascar) と呼ばれた東インド出身者たちも該当した。黒人貧民救済委員会の創設者が救済の念頭においていたのは、ラスカーであったかもしれない。ラスカーの多くは東インド会社に雇われた船員であるが、イギリスの港町で白人女性と結婚して、定住するのに成功したものもいた。黒人貧民救済委員会による1786年1月の最初の慈善事業で対象になった250人の黒人のうち、ラスカーは40人ほどであった。⁽⁴⁾

黒人貧民救済委員会の立案者はジョナス・ハンウェイ (Jonas Hanway : 1712-1786) である。委員会の構成員は、その他に、サー・ジョセフ・アンドリュース (Sir Joseph Andrews : 1727-1800)、ジョージ・ピーターズ (George

(3) 平田によると、元兵士、元奴隷、ラスカーなどをあわせて、ロンドンには1786年半ばに少なくとも1200人の黒人が住んでいた。平田雅博『内なる帝国内なる他者：在英黒人の歴史』晃洋書房、2004年、p.56。

(4) Anthony Twist, *A Life of John Julius Angerstein, 1735-1823: Widening Circles in Finance, Philanthropy and the Arts in Eighteenth-Century London*, E. Mellen, (2006), p.85.

Peters : イングランド銀行総裁1785-87)、ジョン・オズボーン (John Osborn)、ジョン・ジュリアス・アンガースタイン (John Julius Angerstein : 1735-1823) 達がいた。

黒人貧民の多くは、イースト・エンド (East End) の教区か、あるいは、セブン・ダイアルズ (Seven Dials) やマーリボン (Marylebone) で暮らしていた。イースト・エンドに住む者は16世紀末にはすでに肉体労働者層が中心となっていたと言われるが⁽⁵⁾、19世紀にはまぎれもなく、そのような地区として有名になった。イースト・エンドの境界をはっきりしないが、中世ロンドンの市壁の東側、テムズ川の北側あたりで、移民や貧民が多く暮らした場所を意味している。セブン・ダイアルズは7つの通りが交わるコベント・ガーデン (Covent Garden) あたりを意味していて、ここも19世紀にはロンドンでもっとも治安の悪い場所として有名になった。マーリボンは18世紀に闘熊 (bear-baiting) や賞金をかけたボクシングが実施されたような、がさつな一角になっていた。

黒人貧民救済委員会の会合はバトソン・コーヒー・ハウス (Batson's Coffee House) などで開催されたが、ここは王立取引所の近くにあり、この動きにロンドンの有力な金融関係者が興味を示した。当時、上記の構成員の他、トーマス・ボディントン3世 (Thomas Boddington : 1736-1821)、ロバート・メルヴィル 将軍 (General Robert Melville : 1723~1809) も関係した。奴隷貿易廃止協会のサミュエル・ホア (Samuel Hoare) や、3人のソーントン兄弟のうち、少なくともヘンリー

とサミュエルがかかわった。

川分氏によると、ボディントン家はブラックウェル・ホール・ファクターから身を興して、レヴァント商人、砂糖委託代理商、マーチャント・バンカーへと上昇していった。⁽⁶⁾ボディントンは政界で西インド・ロビイストとして活躍していた。委員会としては、黒人貧民救済委員会のほか、審査法廃止委員会 (Committees for Repeal of the Test and Corporation Acts) に出ていた。トーマス・ボディントンはイングランド銀行の総裁にはならなかったが、その理事 (1782-1809) の一人であり、西インド商人、王立取引所、ロンドン・ドック会社の役員の一であった。彼は1770年からロンドン塔の武器委員 (Board of Ordnance) を務めた。ここでは、奴隷貿易廃止に活躍したグランヴィル・シャープの直接の上司であった。ボディントンと黒人貧民救済委員会のかかわり方の詳細は不明であるが、西インドの利害に反することを考えたとは思えないので、黒人貧民救済委員会にはいろいろな立場の人が参加していたと見るべきであろう。

ちなみに、楊枝氏によると、1769年~1855年までの1世紀近くで、イングランド銀行理事会に席を占めた約170人の中で総裁になったものが44名いた。ボディントンと同様に、1833~73年のイングランド銀行理事82人中56人にあたる7割近い人が海外貿易業の出身者であった。そのほか、マーチャント・バンキング、保険・海運業、金属・エンジニアリングなどに従事した人たちであった。⁽⁷⁾

(5) 酒田利夫「近世ロンドンにおける郊外：イースト・エンドとウェスト・エンド」(イギリス都市・農村共同体研究会編『巨大都市ロンドンの勃興』刀水書房、1999年所収)、p.50。

(6) 川分圭子「ロンドン商人とイギリス海外貿易：事業経営と家族」(深沢克己(編著)『国際商業』(近代ヨーロッパの探究9)、ミネルヴァ書房、2002年所収)、p.125。

(7) 楊枝嗣郎『近代初期イギリス金融革命：為替手形・多角的決済システム・商人資本』ミネルヴァ書房、2004年、pp.213-214, 217。

サミュエル・ホアは1787年に設立された奴隷貿易廃止協会の設立メンバーである。ホアはクエイカーであるが、当時、クエイカーは産業革命の先導者として活躍していた。銀行業では、ロイズやパークレイがクエイカーによって設立されたことで有名であるが、ホアの銀行は1896年にガーニ銀行（Norwich & Norfolk Bank）と合併して、パークレイ銀行となった。ホアの父は裕福な銀行家で、ノリッジのヘンリー・ガーニ銀行（Henry Gurney's bank）に務めていた。⁽⁸⁾

黒人貧民救済委員会の中心的人物であるハンウェイは「重商主義的博愛主義者」と評価されている。博愛主義ではあるが、イギリスが海洋帝国を形成し、それを維持するための兵士を養成しようとする目的が明白であったので、「重商主義的」と評価される。ハンウェイは1757年に海洋協会（Marine Society）を設立した。この協会はロンドンの浮浪児を集めて、衣服をあたえ、海軍に送り込むのを目的とした。1757年6月25日、ロシア会社を中心とする22人の貿易商人がロシア会社の集会場に集まり、海洋協会は活動を開始した。川北氏は主張する。「一方で社会問題の解決をはかりつつ、他方では、生産力や海軍力—つまりは『国力』—の増強をめざした点で、地主=ジェントルマン的な理念の不可欠な一部ともみなされたタイプの博愛主義とは、微妙なずれを示している」と。⁽⁹⁾1815年、ナポレオン戦争が終わり、イギリスに平和が回復した頃までに、海洋協会は総数5万人の海軍

兵士を供給した。これで町の厄介者が処理され、ほとんど誘拐のように実施されていた海軍の強制徴募が減少した。海軍兵士を提供することで、帝国建設の役にも立った。19世紀に、イギリスは奴隷貿易を取り締まるために、西アフリカ沿岸に海軍軍艦を派遣するようになった。

ハンウェイはロシア交易に従事した商人である。1758年にはディングリ（Robert Dingley）という裕福な商人を中心として、ホルボーンの治安判事も経験したウェルチ（Saunders Welch）らとともに、ハンウェイはマグダラの宿（Magdalen House）という売春婦の更正施設を作った。これにはソートン家など、東欧との貿易に従事していた商人が参加した。⁽¹⁰⁾

18世紀にイギリスはバルト海地方から大量の船舶用品を輸入していた。木材、鉄、麻、亜麻、亜麻布などの船舶用品は船体、帆、索具などを作るために必要な資材である。そして、これはイギリスが海洋帝国として成功するのに不可欠な要素であった。⁽¹¹⁾ロシアとの交易はサント・ペテルブルクが利用された。1712年、サント・ペテルブルクがロシアの首都となった。

イギリスとロシアとの貿易は、1555年に設立されたモスクワ会社（Muscovy Company）の時代から、ロシアから皮革製品や木材等を輸入し、イギリスからは毛織物を輸出していたが、16世紀の間、毛織物輸出はあまりふるわなかった。1660年には合本会社（joint stock company）形式をやめて、制規会社（regulated

(8) David Brion Davis, *The Problem of Slavery in the Age of Revolution 1770-1823*, Cornell U. P, 1975, p. 237.

(9) 川北稔『民衆の大英帝国：近世イギリス社会とアメリカ移民』岩波書店、1990年、pp. 202-203.

(10) Paul Langford, *A Polite and Commercial People: England 1727-1783*, Clarendon Press, 1989, p. 144. Adam Hochschild, *Bury the Chains: The British Struggle to Abolish Slavery*, Macmillan, 2006, p. 148.

(11) 玉木俊明『北方ヨーロッパの商業と経済：1550-1815年』知泉書館、2008年、p. 233.

company) となり、1699年にはロシア会社と名称をかえて、モスクワ会社は1917年まで続いた。

ロシアとイギリスとの貿易は、1721年の大北方戦争終了後は、アルハンゲリスク、リガ、サンクト・ペテルブルクで行われた。イギリスの輸入品は、亜麻はリガからが多かったが、そのほかの商品はサンクト・ペテルブルクから最も多く輸入された。オランダ商人はアルハンゲリスクを拠点としたが、ピョートル1世が1713年にアルハンゲリスクよりサンクト・ペテルブルクを輸出の中心港にしようとしたのに呼応するかのようになり、イギリスはサンクト・ペテルブルクを重視した。イギリスの輸出品は、1700年には毛織物が最も多くて全体の56.6%であり、次に多かったタバコは19%であった。1771年には毛織物輸出が約5.2万ポンドであったのに対して、タバコや砂糖などの再輸出品が4.1万ポンドとなり、18世紀の間、毛織物の輸出が徐々に低下し、イギリス植民地からの再輸出品が徐々に増加する傾向にあった。⁽¹²⁾

ロシア貿易に従事する商人が奴隷貿易の廃止にかかわった理由は不明であるが、タバコや砂糖など、奴隷が生産した再輸出品の取引が多かった点は注目に値する。

3 保険引受人アンガースタイン

黒人貧民救済委員会のジョナス・ハンウェイを支持して、その活動を助けた一人がアンガースタインである。アンガースタインは現代でも保険市場として有名なロイズの生みの親である。ちなみに、ロイズ保険市場 (Lloyd's of London) とロイズ銀行 (Lloyds Bank) は関係がない。ここではロイズ保険市場をロイズと表

現する。

1688年頃、ロンドンのタワー・ストリートに建築された、エドワード・ロイド (Edward Lloyd) のロイズ・コーヒー・ハウスからロイズの歴史が始まる。ロイズは現代では当初の海上保険だけでなく、各種の保険を扱っている市場として成功しているが、コーヒー・ハウス時代はまだ商人や仲買人 (broker) が集まって、情報交換をしていたにすぎない。しかし、次第に、ここで活躍する仲買人の手によって、資本が必要な荷主や船主と、資本を投資したい保険引受人 (underwriter) が出会うようになった。このコーヒー・ハウスに情報が集まり、海事ニュースとして、ロイズ・ニュースも発行されるようになった。

1691年には、ロイズはロンバード街 (Lombard street) に移動した。ロンバード街は中世にはイタリア北部ロンバルディアの商人・銀行家が集まった通りとして有名であるが、19世紀になると、世界の金融はここを中心軸として回転する。

史上初の株式投機ブームのすえ、多くの破産者を生み出した1720年の南海泡沫事件の結果、イギリスの保険業界は整理された。法律によって、保険業はロンドン保険会社 (London Assurance) と王立取引所 (Royal Exchange Company) のみに任されることになった。この2社は火災保険が中心であったので、海上保険分野で活躍したロイズの引受人は競争相手がいなくなり、隆盛を極めることになった。

18世紀の中旬には、ロイズに集まった商人や仲買人の中には、ほとんど賭け事に興じているような人々もいた。賭博を嫌った給仕長のトマス・フィールディング (Thomas Fielding) が1769年に新ロイズコーヒー店を開いた。⁽¹³⁾ 1771年12月に、79人の保険引受人や仲買人が1人100ポンドを出資して、ロイズ協会 (Lloyd's

(12) 同上書、pp.244, 252-253, 261。

Society) が誕生した。100ポンドという金額は当時の中産階級の年収と同じほどである。新しい店は繁盛して、店が手狭になったので、1774年にアンガースタインが中心になって、ロイズ協会は王立取引所内の2部屋を年160ポンドの賃借料で確保することになった。その結果、賃借の責任者・契約者がコーヒーハウスではなくなった。ロイズの主体はロイズで保険を扱っている保険業者（ロイズ協会）の手に移った。ロイズの運営者の主客が逆転した。

これ以降、ロイズは、引受人がコーヒーハウスに集まっていた喫茶店ではなく、保険市場となった。これは「市場」というより、中世ギルドの残滓的なカンパニー（company）に近いものであった。

ちなみに、カンパニーであった東インド会社（East India Company）も「会社」の営業の他に、個々の商人が実利をむさぼってもいたので、現代の商品「市場」に近いものとして理解したほうがいいのかもしい。たとえば、東インド会社は、東インドとの貿易のために作られた公益組織であり、私益を追求する社員が東インドで活躍できる市場を提供した、と。この理解の仕方は実際からややずれてはいるが、私益を追求する「東インド会社」という理解よりは、現実に近い。しかし、ロイズは東インド「会社」の意味でも、カンパニーではなかった。

アンガースタインは1790年から96年にロイズの議長となり、実際にもロイズを率いたが、それ以前、すでにアンガースタインがロイズの中心的な人物となっていた時代、1779年にロイズの海上保険証券の書式が統一された。この書式は世界的な海上保険の標準となり、1982年まで

使われていた。⁽¹⁴⁾そして、その時代に、アメリカ独立戦争やナポレオン戦争といった難局を切り抜けながら、ロイズの仲買人や引受人は繁栄した。ナポレオン戦争時代に海運業の中心はアムステルダムからロンドンに移った。

保険金市場における奴隷貿易の重要性を指摘する研究者もいる。奴隷貿易だけでなく、南北アメリカとの貿易や再輸出貿易等、奴隷貿易に関連する貿易をあわせると、18世紀後期に海上保険引受人が得た総保険料の3分の2以上になるのではないかと推量されている。⁽¹⁵⁾実際に、1689～1807年にロイズの海上保険の対象の多くは奴隷船であり、保険の支払いを受けた奴隷船は1000隻を越えた。

ジョン・ジュリアス・アンガースタインはロシア会社の商人であり、ロイズの保険引受人であり、美術愛好家（patron of the fine arts）であった。1824年に、遺産相続にからんで、その収集品が売りに出されたとき、それを集めて、設立されたのが、ロンドンのナショナル・ギャラリー（National Gallery）である。

ナショナル・ギャラリーは現在も、ポッティチェリやラファエロなどのイタリアのルネサンス時代の絵画や、ルーベンスを中心としたオランダの近代絵画などのコレクションで有名で

(13) アダム・ラファエル（篠原成子訳）『ロイズ 保険帝国の危機』日本経済新聞社、1995年、p.28。

(14) 南方哲也『危険と保険の基本原則：ロイズの形成と保険の原理』（長崎県立大学研究叢書：5）、1996年、p.16。なお、p.24-25の注で、ナポレオン戦争時代に、ロイズの品位を高めた人物として、南方氏はアンガースタインの他に、Sir Francis Baring (1740～1810)、Zachary Macaulay (1768～1838)、Sir Brook Watson (1735～1807)、Richard Thornton (1776～1865) をあげている。

(15) Joseph E. Inikori, *Africans and the Industrial Revolution in England: A Study in International Trade and Economic Development*, Cambridge U. Pr., (2002), p.361.

ある。ベラスケスの鏡のヴィーナス、ゴッホのひまわりなど、他の時代や国の作品も多い。1824年、アンガースタインが遺贈した作品は38枚にすぎなかった。その後の運営者が絵画を充実させて、今に至っている。

アンガースタインはおそらくドイツ系商人の子として、ロシアのサンクト・ペテルスブルクで生まれ、育った。しかし、実際の親は不明である。1749年頃、彼が15才の時に、法律上の親であるアンドリュウ・トムソン (Andrew Thomson) に連れられて、ロンドンに移住してきた。ジョンはトムソンの会計事務所で働いた。トムソンはロシア会社の一員として、のちのイングランド銀行総裁のジョージ・ピーターズ達とパートナーシップを組んで、ロシア貿易に従事した。1743年にジョナス・ハンウェイトとジョージ・ピーターズはロシア会社の一員となった。⁽¹⁶⁾

ジョン・ジュリアス・アンガースタインが19歳のとき、工芸・商工業推進協会 (the Society for the Encouragement of Arts, Manufactures, and Commerce) が誕生した。アンガースタインはその協力者になり、58年に会員となった。ここには政治家たちはもちろん、サー・フランシス・ベアリング (Sir Francis Baring) のように、のちにアンガースタインとも事業で協力することになる銀行家、東インド会社の議長 (chairman) も参加したし、ジョン・ソーントンも参加した。

アンガースタインはグレナダの奴隷所領の3分の1を所有したと言われることもあるが、トウイストはたまたま管財人になっただけであると主張する。「ウィルクスと自由」で有名な政治家ウィルクスも、工芸・商工業推進協会の一員であったが、その兄弟であるイスラエル・

ウィルクス (Israel Wilkes) がアンガースタインを工芸・商工業推進協会に勧誘した。イスラエルはある事業で失敗した。1768年にその債権者の一人であったジョージ・ピーターズ達に頼まれて、債務者となったウィルクス達の管財人の一人としてアンガースタインも選ばれた。管財人の作業は長引き、グレナダのコーヒー所領は売れたが、合計800エーカーほどあり、370人の奴隷を抱える2つのグレナダの砂糖所領は23年間管財人としてアンガースタインが管理した。⁽¹⁷⁾

アンガースタインは直接的に奴隷貿易でなした財やロイズ保険の一員として奴隷貿易の保険を引き受ける仕事でなした資産を利用して、芸術作品の収集を実施した。彼は友人たちの帳簿も管理したが、その中には、国王ジョージ3世、ウィリアム・ピット首相 (小ピット)、芸術家のサートーマス・ローレンス (Sir Thomas Lawrence) が含まれていた。

4 銀行家ソーントン家とガーニイ家

金融学説史上、真正手形の理論の提唱者として知られるヘンリー・ソーントン (Henry Thornton : 1760-1815) は、ハル (Kingston-upon-Hull) 出身の慈善家、ジョン・ソーントン (John Thornton : 1729-90) の3人の息子の一人である。⁽¹⁸⁾ 彼は1780年に父の会社に参加して、パートナーとなった。ソーントンの祖父の兄弟の一人、ゴドフリ・ソーントンはロシア・バルト海貿易商人として活躍し、1793~95年に、イングランド銀行の総裁となった。『物

(17) *Ibid.*, pp.66-67.

(18) 鈴木俊夫『金融恐慌とイギリス銀行業：ガーニイ商会の経営破綻』日本経済評論社、1998年、p.21。

(16) Twist, op.cit., pp.15, 17-18.

『備史』で有名なトゥークもソーントン家とパートナーシップを組んでいた。

ヘンリー・ソーントンは1782年、ダウンとフリー商会に参加した。⁽¹⁹⁾のちに、ダウン・ソーントン・フリー商会となったが、これはロンドンの最大の銀行の一つとなった。彼は1782年に下院議員に立候補した。当初、ハルの議席をねらったが、有権者に2ギニーを贈る慣習があることを知って、手を引いた。次に、同年9月に、ロンドンのサウスワークから出馬して、収賄をしない道徳的な政治家であるとして、当選することに成功した。ソーントンは派閥には入らなかったが、1783年にはアメリカとの和平を願って、ウィリアム・ピットを支援した。そのほかに、ウィッグのウィリアム・グランヴィルやチャールズ・フォックスを支持したが、下院ではあまり活躍しなかった。

彼はいくつかの委員会に参加したが、その一つに、1810年の地金委員会 (bullion committee) があった。ソーントンが書いた委員会の報告書では、1797年から停止されている銀行券と預金の金への兌換を再開すべしと主張されたが、1821年まで再開されなかった。兄のサミュエル・ソーントンは当時、イングランド銀行の理事であった。サミュエルはロシア貿易商人であり、下院議員であり、そして、1799-1801年にはイングランド銀行の総裁を務めた。次兄のロバートは東インド会社の総裁にもなった経営者の一人である。

ソーントンは成功した商人銀行家であり、中央銀行の父であり、貨幣理論家である。彼は地金主義者 (Bullionist) として活躍した。もともとよく引用される『紙幣信用論』(1802)では、「商業信用こそ私券信用の基礎である」と

述べ、委託販売に基づくロンドン宛為替手形の振り出しとその流通過程を明らかにしている。⁽²⁰⁾

ソーントンは福音派のクラパム派 (Clapham sect) の一人であり、ウィルバーフォースの親友・従兄であった。ソーントンが1796年に結婚したマリアンネ・サイクスはハルのロシア貿易商の娘であった。⁽²¹⁾

彼は1791年にはシエラ・レオネ会社の設立に大きな役割を果たし、1808年にシエラ・レオネ会社の事業が国王に移管されるまで会社の議長として、植民地を事実上運営した。その間に、1794-99年に植民地の総督を務めたザハリ・マコーリの友達となった。ソーントンは同じ1791年5月に、ロンドン奴隷貿易廃止協会に参加した。彼の家がロンドンのクラパムにあり、ウィルバーフォース達がここに集まって、クラパム派と呼ばれるようになった。⁽²²⁾

奴隷貿易廃止協会は同じ砂糖でも、奴隷によって作られる砂糖ではなく、東インド会社が輸入する砂糖が手に入るのを評価した。1791年12月に、チャールズ・グラント (Charles Grant) がロンドン奴隷貿易廃止協会に参加した。彼は1768年から1790年に東インド会社のために働き、1790年の帰国後は東インド会社とシエラ・レオネ会社の理事となった。⁽²³⁾

なお、ソーントンはマコーリとの関係で、1799年にキリスト教布教協会 (Church Missionary Society) の前身の組織に参加し、現在、聖書協会 (Bible Society) となっている組織にも1804年に参加し、初代の会長となっ

(19) 渡辺佐平『地金論争・通貨論争の研究』法政大学出版局、1984年。

(20) 楊枝、前掲書、pp.167-169。

(21) 渡辺、前掲書、p.7。

(22) Judith Jennings, *The Business of Abolishing the British Slave Trade 1783-1807*, Frank Cass, (1997), p. 82.

(23) *Ibid.*

た。

英国の奴隷貿易廃止運動の火付け役のひとりとなったデイルウィン (Dillwyn) は1738年にアメリカのフィラデルフィアで生まれた。彼は1773年にチャールストンから、いとこに宛てた手紙で、カロライナの米と西インドのラム酒との取引に成功したと連絡した。米もラム酒も奴隷の産物であるという意味で、まだ奴隷制を認めていた。彼は翌1774年に、ベネゼット (Anthony Benezet) の手紙を携えて、グランヴィル・シャープやジョン・ウェズレイたちを訪れた。

デイルウィンは訪英時に、デイヴィッド・バークレイ (David Barclay II : 1728-1809) の家で、ジョン・ガーニー (John Gurney) やジョージ・ハリソン (George Harrison) とお茶を共にし、そこで、ジョン・ロイドとアンブローズ・ロイド (John and Ambrose Lloyd) にも会った。ロイドのこの2人の兄弟は Sampson Lloyd (Sampson Lloyd) の子供たちである。Sampson がロイズ銀行の創始者である。⁽²⁴⁾

デイヴィッド・バークレイは1767年に2番目の妻として、ジョン・ロイドたちの姉のレイチェルを迎え入れ、婚姻関係を通じて、ガーニー家、バックストーン家、ホア家などにつながった。バークレイ自身、1785年には奴隷貿易廃止協会に属していた。⁽²⁵⁾

1795年に、デイヴィッド・バークレイたちが、32人の奴隷を抱えたジャマイカの農場を抵当流れで手に入れたことがあった。バークレイ

は奴隷制を利用して儲けようとはしなかった。彼は1万ポンドを費やして、奴隷をフィラデルフィアに送り、解放し、訓練を施して、新しい職につけた。⁽²⁶⁾

ボタン製造業者のジョン・テイラー (John Taylor : 1711-1775) とともに、1765年にパーミングムで設立されたテイラーズ・ロイズ銀行は現代のロイズ TSB につながる銀行である。Sampson は子供たちが経営していた製鉄会社に融資をした。ちなみに、コールブルックデイルのダービー家も似ていて、ロイド家と同様に、鉄工業の他、銀行業も営んでいた。ダービー家が関与したシュロップシャ銀行は最終的にロイズ銀行に吸収された。銀行が工業金融に関与したり、共同出資者になった例として、キャメロンは「バークレイ、ベヴァン、ガーニー、ハンベリイ、ブラウン、ホブハウスおよびホア」をあげている。⁽²⁷⁾

ソーントン家以上に、ガーニー家は奴隷貿易・奴隷制度の廃止に力を入れた。ガーニー家は中世からノーフォクの有力家系の一つである。ジョン・ガーニーはノリッジのガーニー銀行の設立者である。奴隷解放運動や慈善事業に積極的に関与したサミュエル・ガーニー (1786~1856) は、1807年にリチャードソン・オヴァレンド商会に参加した。この商会は1827年にオヴァレンド・ガーニー商会と改名され、ガーニー銀行の事実上のロンドン支店として活動することになった。1825年恐慌では、いわば貸し渋りをしないことで、サミュエル・ガーニーがこの商会をロンバード街最大手のビル・ブローカーに育て上げた。オヴァレンド・ガー

(24) Davis, *op.cit.*, p. 234.

(25) Humphrey Lloyd, *The Quaker Lloyds in the industrial revolution 1660-1860*, Routledge, (rep. 2006, 1st. 1975), p. 201.

(26) *Ibid.*, p. 202.

(27) R. キャメロン (正田健一郎訳) 『産業革命と銀行業』日本評論社、1973年、p. 67。

ニイ商会はロンドンの手形割引市場では、イングランド銀行を脅かす存在であったとさえ、評価されるようになった。⁽²⁸⁾ 割引業では40年間トップの座に君臨し、サミュエルは銀行家の中の銀行家とさえ呼ばれた。しかし、ガーニイ銀行は、1866年の金融恐慌の際に、イングランド銀行の敵視のもと、救済されることなく、破産した。サミュエル・ガーニイが生きていたら、このような事態は生じなかったであろうと言われる。⁽²⁹⁾

サミュエル・ガーニイも1843年には奴隷制反対の大会の議長を務めたほど、奴隷制に対して積極的に反対した。ただし、イギリスの奴隷制自体は1833年に廃止されたので、ここではアメリカの奴隷制が話題になっている。サミュエルの姉、エリザベス・フライ（Elizabeth Fry：1780-1845）はニューゲート監獄の待遇改善や浮浪者の救済、看護婦養成などで活躍した女性である。彼女は2002年には5ポンドのイングランド銀行券の肖像ともなった。

サミュエルが姉の影響を受けたのは間違いないであろうが、弟のジョセフ・ジョン・ガーニイ（Joseph John Gurney：1788-1847）も、1837～40年に北米や西インド諸島を訪れ、奴隷制反対キャンペーンを展開した。

サミュエルの妹ハンナ（Hannah）の夫は、ウィリアム・ウィルバーフォース引退のあと、奴隷制廃止のための中心人物となったバックストン（Sir Thomas Fowell Buxton：1786-1845）である。バックストンは下院議員として、死刑廃止のためにも活躍して、200以上あった死刑を含む犯罪を8つに限定するのに成功した。

5 あとがき

18世紀末から19世紀前半に黒人貧民や奴隷貿易廃止にかかわった実業家の中で、ここでは、海外貿易商、保険業者、銀行家をとりあげた。彼らはときには、婚姻関係を通じて、ときには、クエイカーや福音主義者として、宗教的な慈善思想にかかわっていた。

奴隷貿易や奴隷制度の廃止自体が慈善活動の一つであるが、それには、さまざまな要素があった。イギリスで暮らす黒人貧民を救済するだけであれば、その動機は単に治安のためであったり、黒人をアフリカ（シエラ・レオネ）に追い返したかったりしただけかもしれないし、純粹にその境遇を哀れんだ結果かもしれない。その動機や思想はこの論文では取り扱わなかった。

ここで確認したいのは、奴隷貿易や奴隷制度が利益をもたらすものであったか、どうかである。1807年の時点で、奴隷貿易や西インド諸島の砂糖生産は利益があるのに、道徳的理由で廃止されたと理解する研究者は多い。しかし、慈善活動の一環とはいえ、海外貿易、海上保険、銀行といった世界で成功した、当時のイギリスのトップクラスの実業家たちが、自分の事業に大きなダメージを受けることになるという結果を知っていて、慈善活動に従事したとは思えない。そこには、たとえ奴隷貿易が廃止されようと、あるいは、奴隷制度がなくなろうと、自分の利益が大きく損なわれないことがないという確証があったのではないかと推測できる。

歴史はしばしば紙一重で動く。奴隷貿易や奴隷制度にたとえまだ利益があったとしても、その持続性に疑いをもち、少なくとも心情的にそれで利益を得る必要がないと確信していた人々がいたのは間違いないであろう。

(28) 鈴木、前掲書、pp.2～19。

(29) 同上書、p.41。

参 考 文 献

- 金澤周作『チャリティとイギリス近代』京都大学学術出版会、2008年。
- 川北稔『民衆の大英帝国——近世イギリス社会とアメリカ移民』岩波書店、1990年。
- 川北稔「18世紀の黒いイギリス人たち」(川北稔・指昭博(編)『周縁からのまなざし：もうひとつのイギリス近代』山川出版社、2000年所収)。
- 川分圭子「ロンドン商人とイギリス海外貿易：事業経営と家族」(深沢克己(編著)『国際商業』(近代ヨーロッパの探究9) ミネルヴァ書房、2002年所収)。
- 木村栄一『ロイズ保険証券生成史』海文堂、1979年。
- キャメロン、R. (正田健一郎訳)『産業革命と銀行業』、日本評論社、1973年。
- 酒田利夫「近世ロンドンにおける郊外：イースト・エンドとウェスト・エンド」(イギリス都市・農村共同体研究会編『巨大都市ロンドンの勃興』刀水書房、1999年所収)。
- 鈴木俊夫『金融恐慌とイギリス銀行業：ガーニイ商会の経営破綻』日本経済評論社、1998年。
- 玉木俊明『北方ヨーロッパの商業と経済：1550-1815年』知泉書館、2008年。
- 並河葉子「シエラレオネの黒人宣教師」(指昭博編『「イギリス」であること：アイデンティティ探求の歴史』刀水書房、1999年所収)。
- 平田雅博『内なる帝国 内なる他者：在英黒人の歴史』晃洋書房、2004年。
- 南方哲也『危険と保険の基本原則：ロイズの形成と保険の原理』(長崎県立大学研究叢書：5)、1996年。
- 楊枝嗣郎『近代初期イギリス金融革命：為替手形・多角的決済システム・商人資本』ミネルヴァ書房、2004年。
- 吉川光治『イギリス金本位制の歴史と理論』勁草書房、1970年。
- ラファエル、アダム(篠原成子訳)『ロイズ 保険帝国の危機』日本経済新聞社、1995年。
- リトヴォ、ハリエット(三好みゆき訳)『階級としての動物：ヴィクトリア時代の英国人と動物たち』国文社、2001年。
- 渡辺佐平『地金論争・通貨論争の研究』法政大学出版局、1984年。
- Davis, David Brion, *The Problem of Slavery in the Age of Revolution 1770-1823*, Cornell U.P., (1975).
- Hochschild, Adam, *Bury the Chains: The British Struggle to Abolish Slavery*, Macmillan, (2006).
- Inikori, Joseph E., *Africans and the Industrial Revolution in England: A Study in International Trade and Economic Development*, Cambridge U. Pr., (2002).
- Jennings, Judith, *The Business of Abolishing the British Slave Trade 1783-1807*, Frank Cass, (1997).
- Langford, Paul, *A Polite and Commercial People: England 1727-1783*, Clarendon Press, (1989).
- Lloyd, Humphrey, *The Quaker Lloyds in the industrial revolution 1660-1860*, Routledge, (rep.2006, 1st. 1975).
- Thornton, Henry, *An Enquiry into the Nature and Effects of the Paper Credit of Great Britain [1802]*, (edited and with an Introduction by F.A. Hayek, 1939), The Online Library of Liberty (<http://oll.libertyfund.org/>), retrieved in 2010-08-17.
- Twist, Anthony, *A Life of John Julius Angerstein, 1735-1823: Widening Circles in Finance, Philanthropy and the Arts in Eighteenth-Century London*, E. Mellen, (2006).